



提案理由

障害のあるなしに関わらず、誰もがその能力と適性に応じた雇用の場に就き、地域で自立した生活を送ることができるような社会の実現を目指し、地域における障害のある方の社会参加の推進に努めております。

就労支援については、発達障害のある方や医療的ケアの必要がある方など、利用者の多様化に加え、就労していない期間を長く過ごされていた方等のご相談も増えてきております。

市では、令和2年度より庁内において実習の受け入れを行っております。また、今年度は市内で唯一の特例子会社であるSOMPOチャレンジド株式会社と、覚書を取り交わしました。今後、庁内における障害のある方の雇用に向けた検討を進めるにあたっては、この覚書に基づき、就労の体験の場の提供や、雇用にあたっての助言等もいただきながら、障害のある方が生き生きと継続的に働くことができるよう、雇用環境の整備、雇用意識の向上を図ってまいりたいと考えております。

昨年12月の臨時国会において、障害者雇用促進法等の改正法案が成立し、今後ますます障害のある方の雇用が進展されていく中で、東京都における取り組み事例なども参考にし、関係機関と連携を図りながら、障害のある方の就労機会の創出に向けて、庁内における雇用についても検討を進めるなど、地域における障害のある方の社会参加の推進に努めてまいりたいと考えております。

こうした機運の高まりもあり、市では就労支援に関する部会を設置したいと考えており、まずは令和5年度より準備会を立ち上げたいと考えております。